

14.04.19 株スクール in 日経ホール

アベノミクス第二幕は 茨道



kabu.com投資情報室
マーケットアナリスト 山田 勉

局	レギュラー出演番組	時刻
日テレNEWS24	まーけっとNavi/Financial INDEX	月曜9時
	ニュース30+/大引け解説	木曜15:10
	デイリープラネット/エコノFocus株価解説	木曜20:10頃
日経CNBC	昼カブ	火曜14:05-14:10
ラジオ日経	こちカブ	水曜8:00-8:20
ストックボイスTV	マーケットホットライン	火曜9:45頃

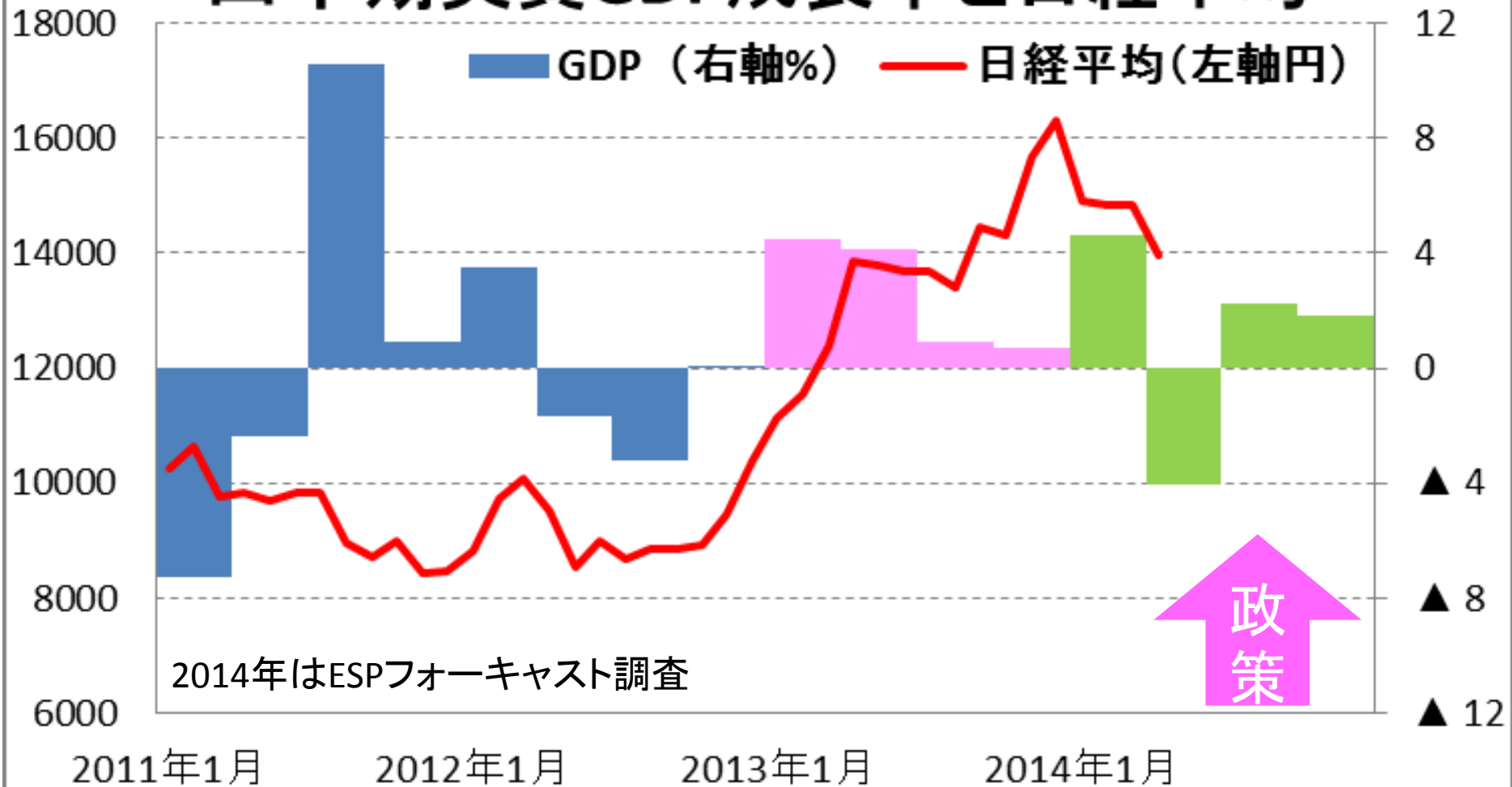
当該セミナーおよび当資料は、資産運用の参考となる情報提供や、当社サービスの紹介を目的としています。銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で行ってください。

第1Q安は過去9回、うち6回は一段安

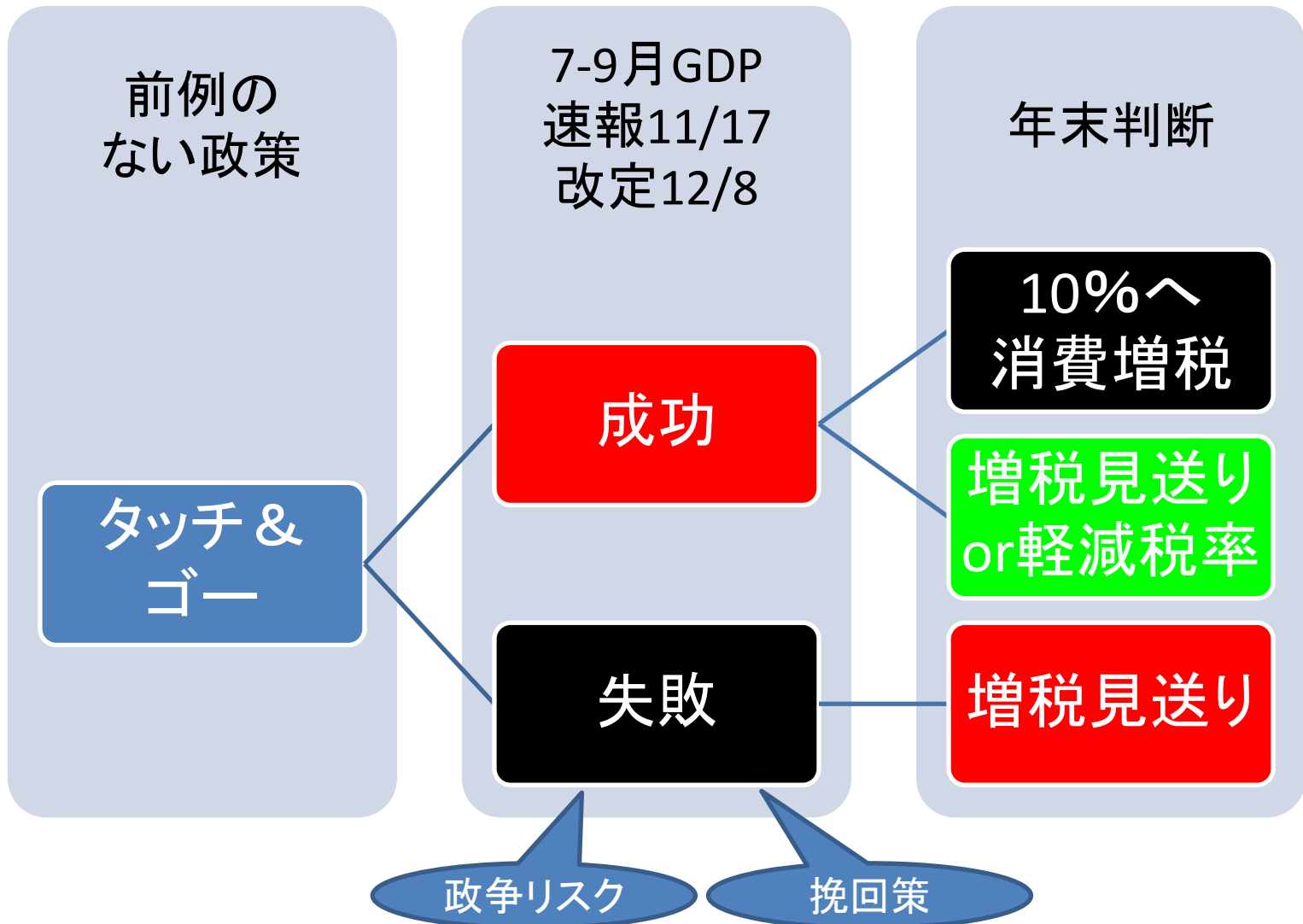
回	暦年	第1Q	通年	政策発動
1	1990年	▲ 23	▲ 39	
2	1992年	▲ 16	▲ 26	
3	1995年	▲ 18	1	阪神大震災の復興
4	1997年	▲ 7	▲ 21	←前回の消費増税
5	2001年	▲ 6	▲ 24	
6	2003年	▲ 7	24	りそなへの公的資金注入
7	2008年	▲ 18	▲ 42	
8	2009年	▲ 8	19	景気対策連発
9	2011年	▲ 5	▲ 17	
10	2014年	▲ 9	?	補正予算+追加金融緩和+成長戦略

日本経済タッチ&ゴー？

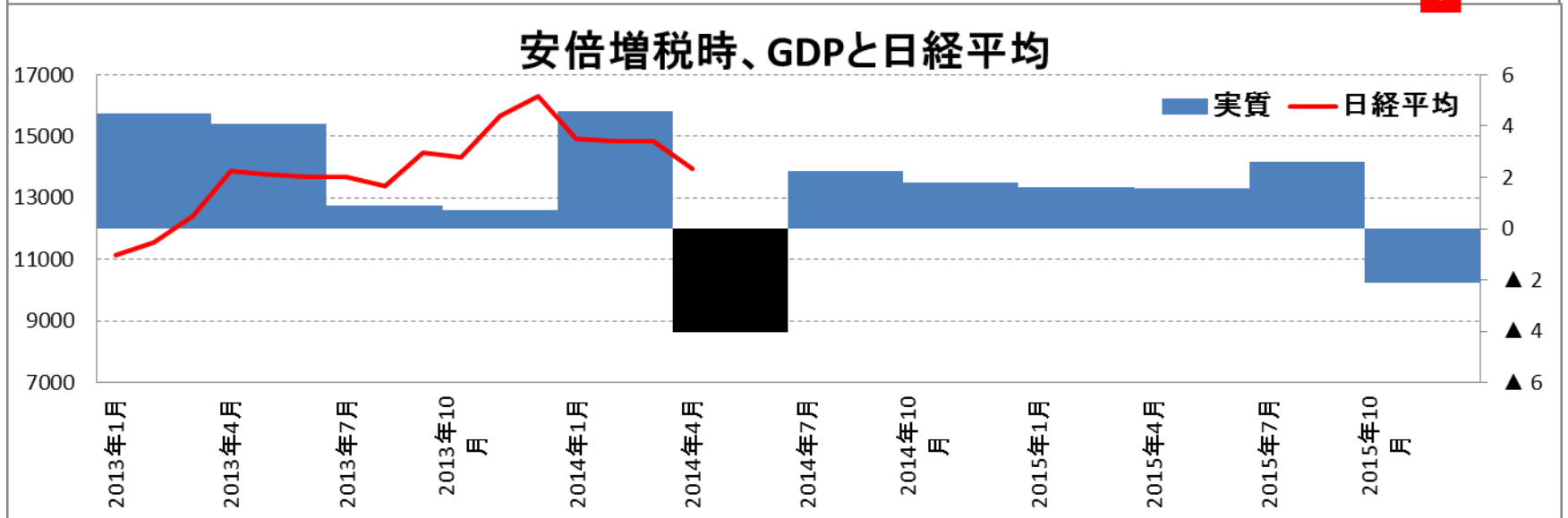
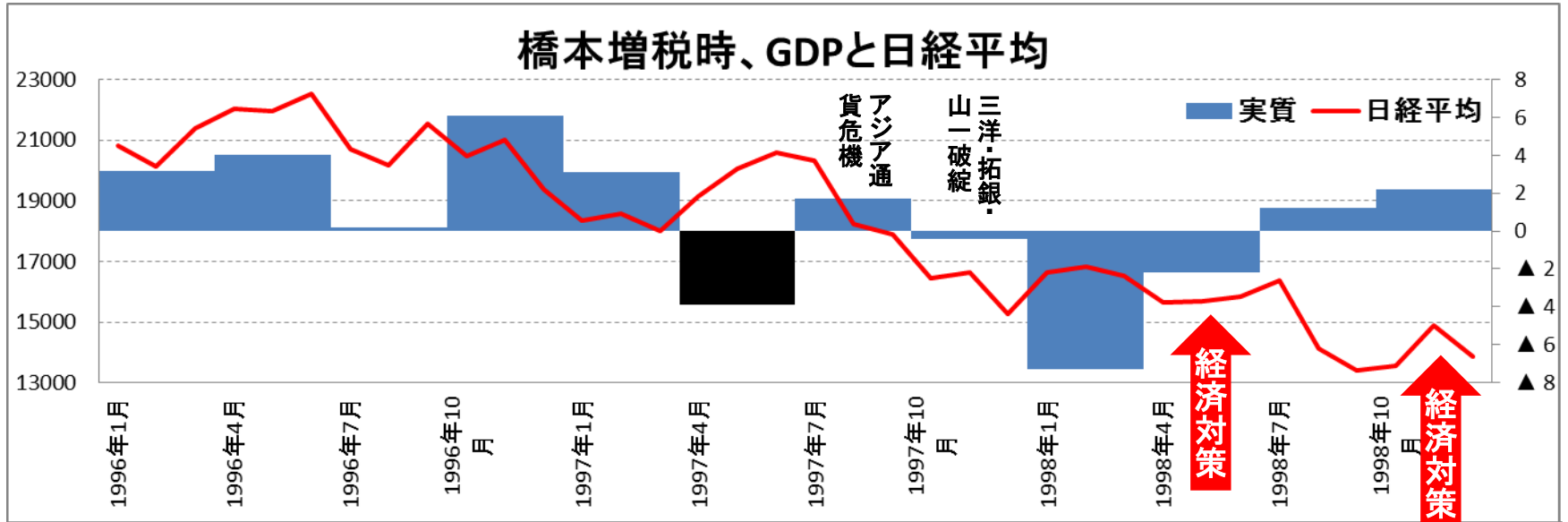
四半期実質GDP成長率と日経平均



新年度の悩ましさ



鬼門の消費増税



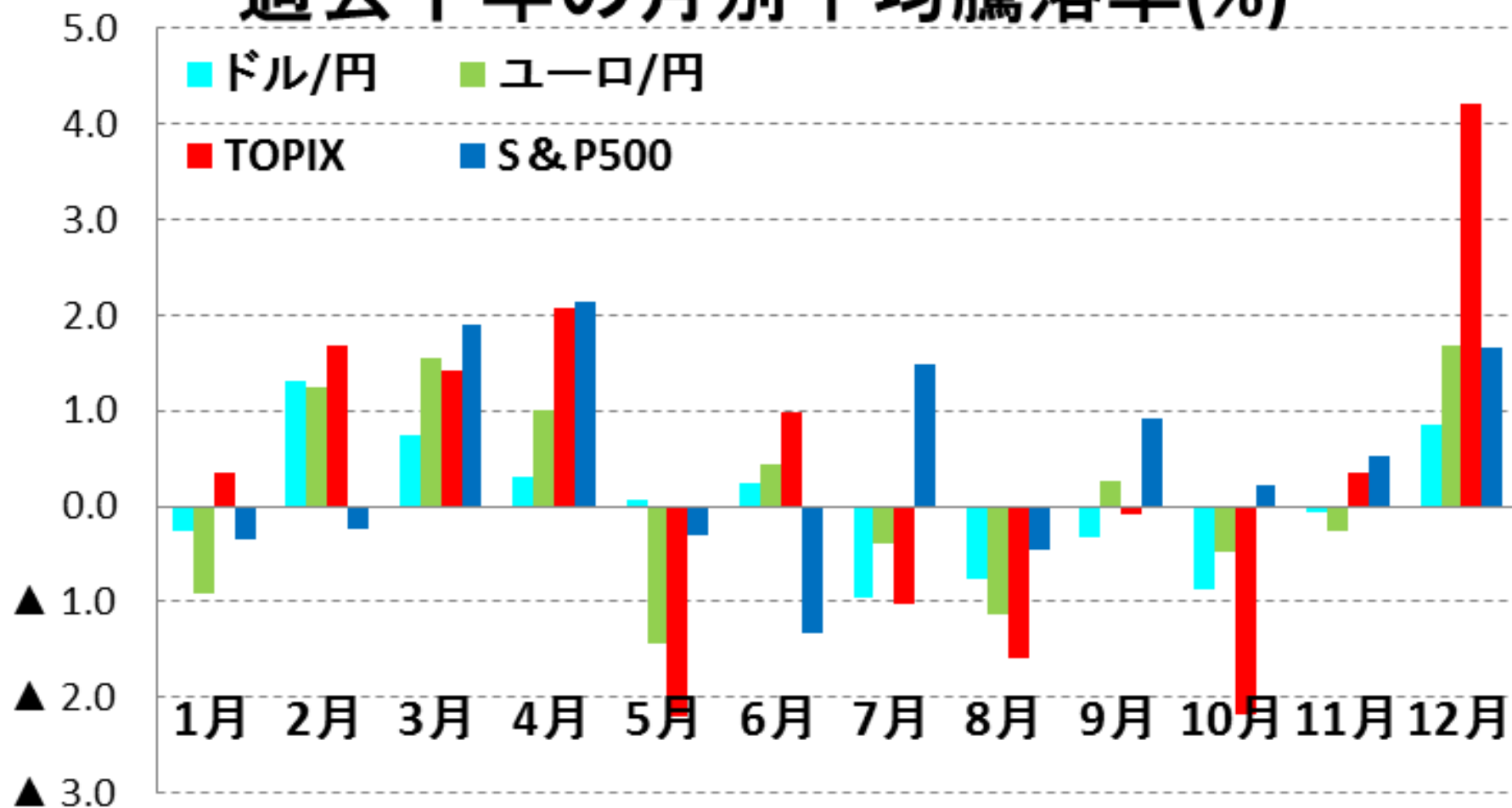
緊張の4-6月

米国	セルインメイ 4.22オバマ来日 HFT・ダークプール叩き	QE終了まで半年 TPP交渉進展？ 中間選挙へ半年
中国	理財デフォルトの5月 人民元安、バブル崩壊懸念	年内60兆円償還 反日攻勢強める
ロシア	ウクライナとシリア問題 5.25ウクライナ大統領選	エネルギー高騰リスク
欧州	金融緩和接近	ユーロ安へ反転すると？
日本	4月の財政の崖	需要ショック20兆円

5月国土強靱化計画、6月新成長戦略
W杯ブラジル大会(6/14,19,24)
6.11虎の門ヒルズ&オリンピック道路
今夏エルニーニョ(冷夏暖冬)？
ドコモのVoLTE、ジェネリックのバイアグラ

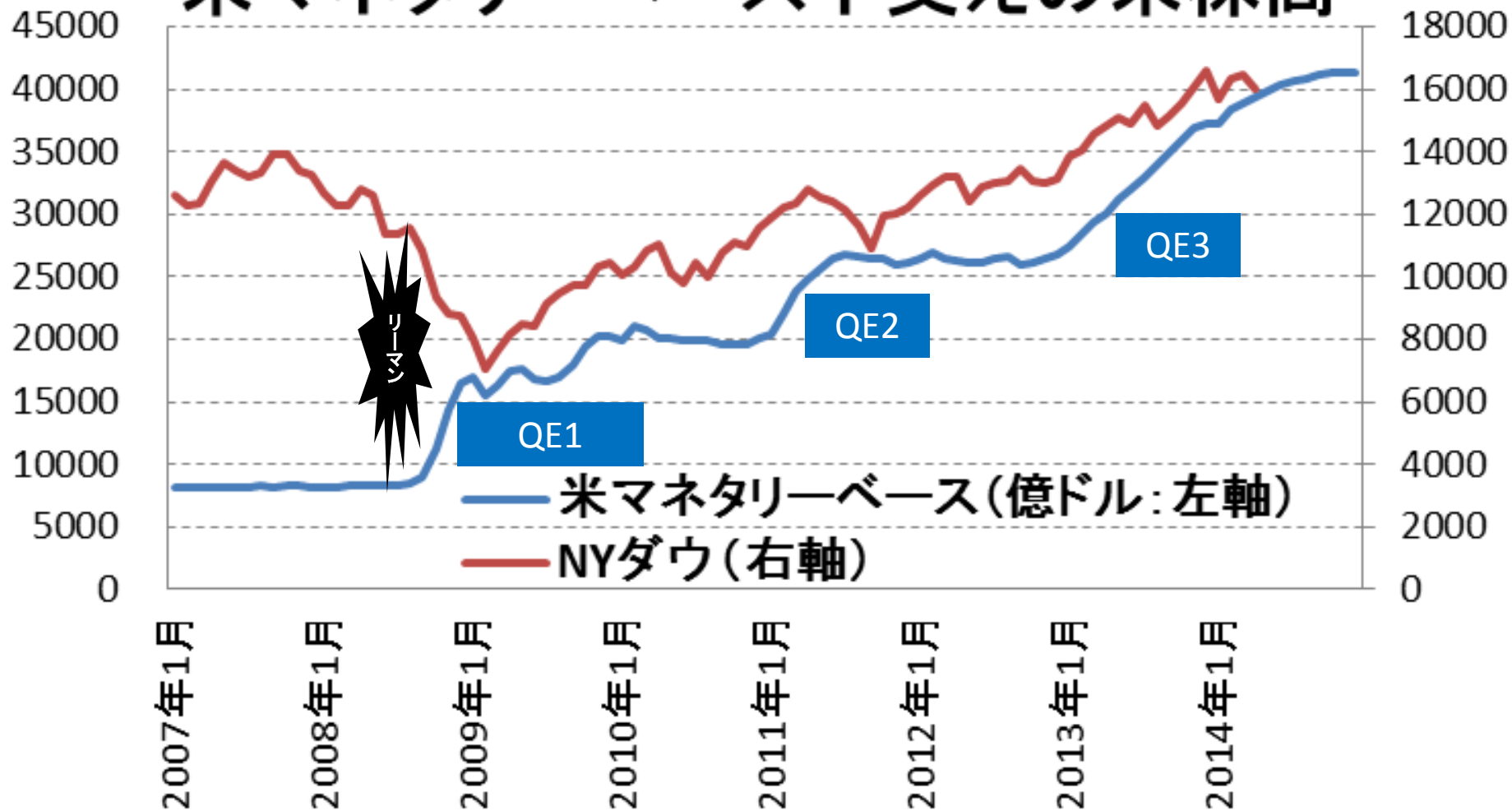
セルインメイ

過去十年の月別平均騰落率(%)



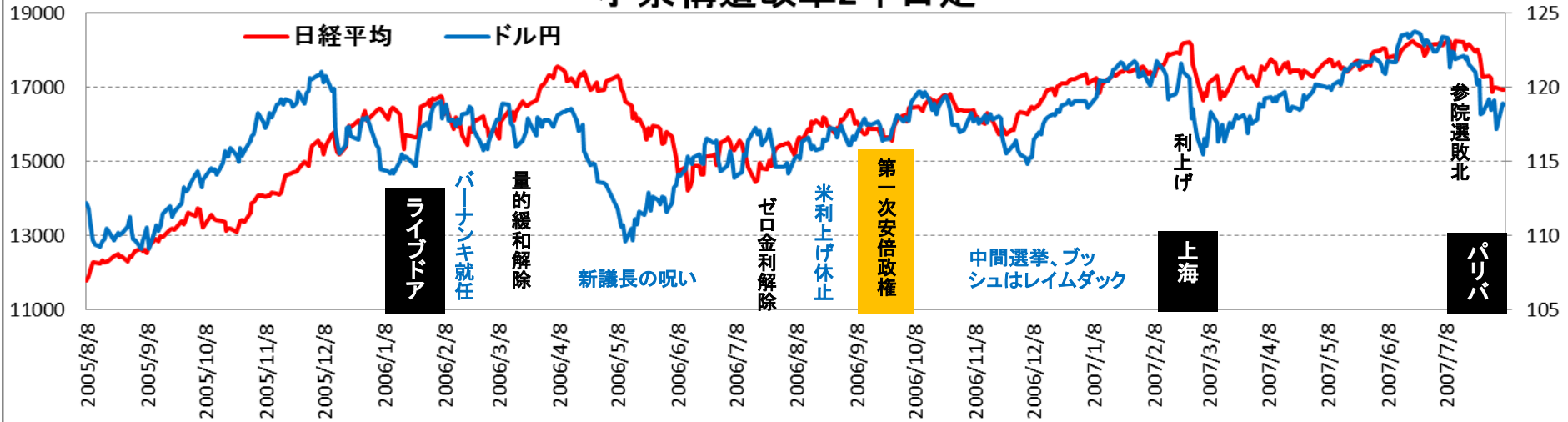
ヘリコプター・ベンは正しかったか？

米マネタリーベース下支えの米株高

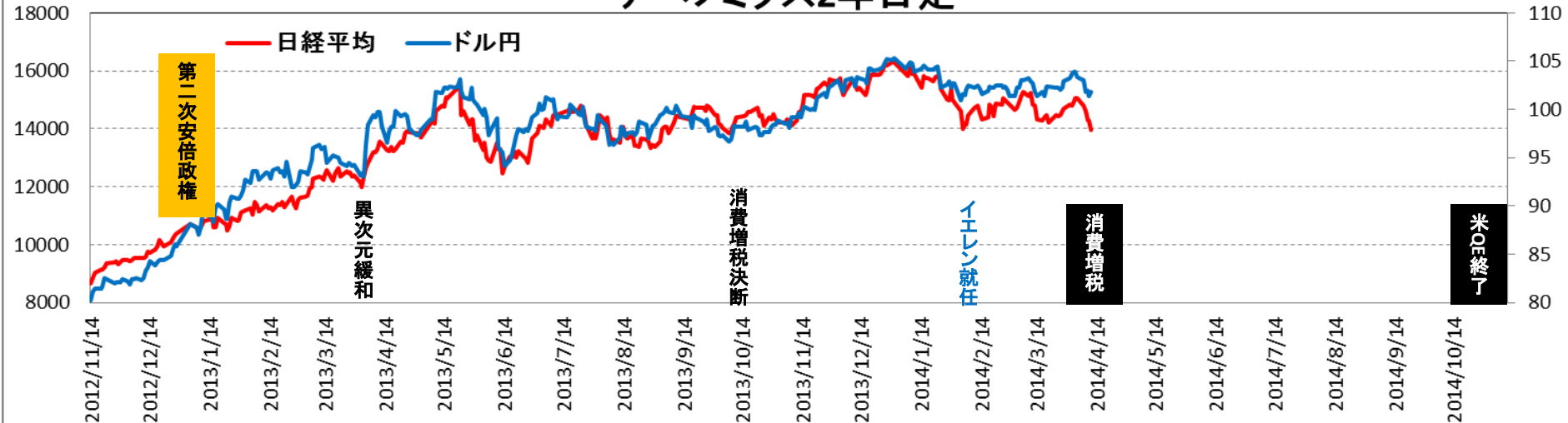


か弱い円安株高

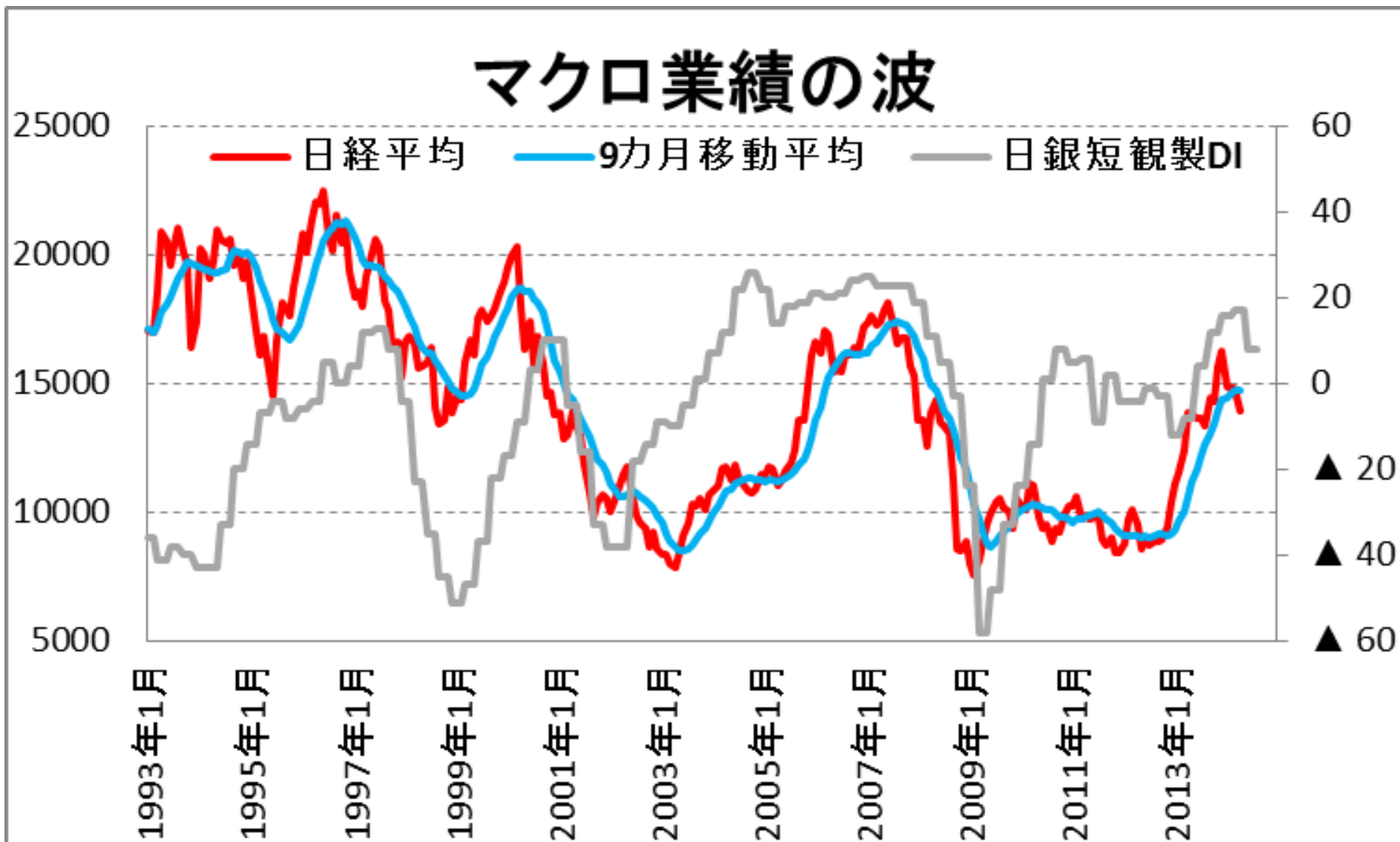
小泉構造改革2年日足



アベノミクス2年日足

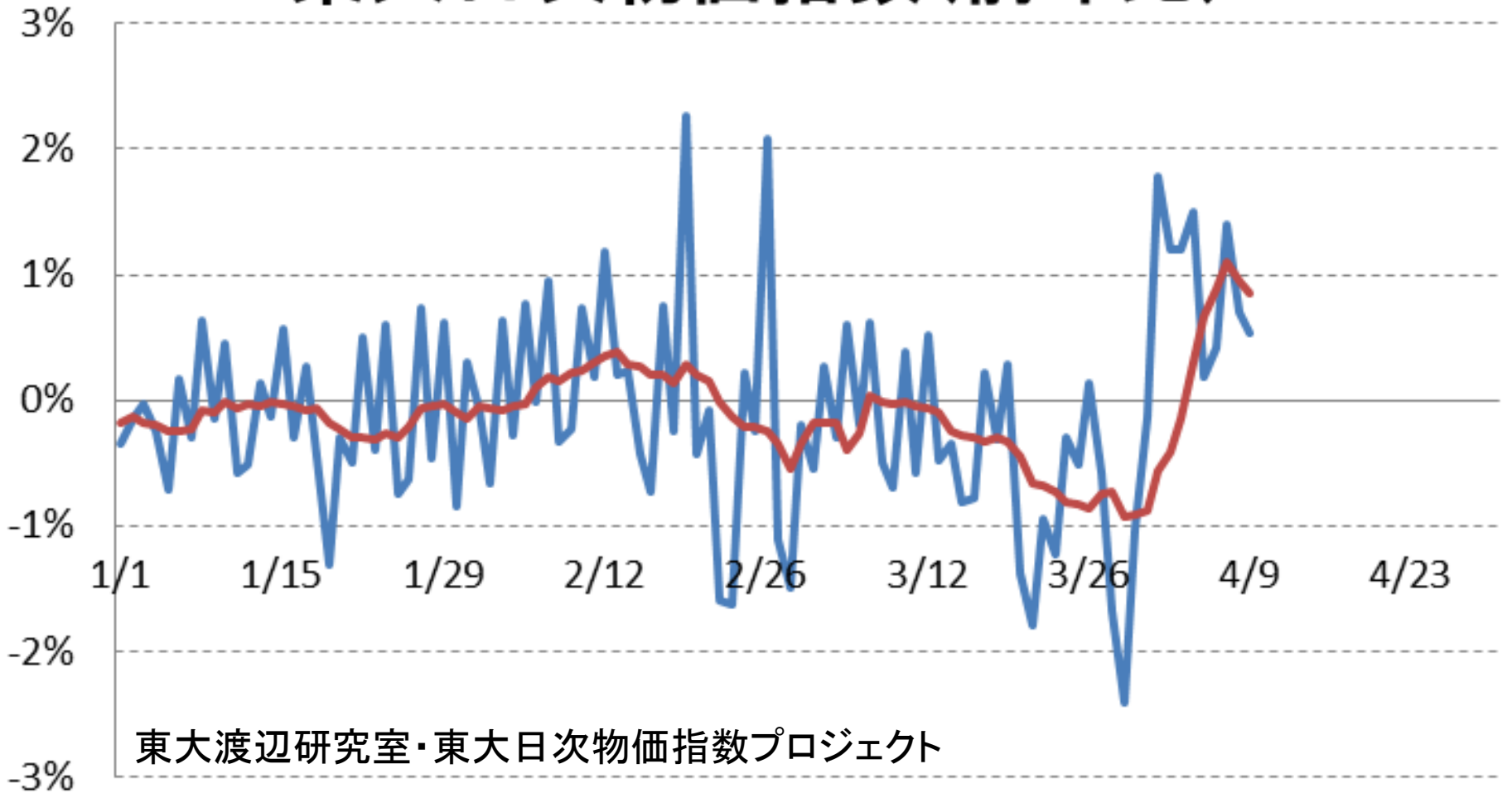


景気は曲がり角か？



店頭価格という最前線

東大日次物価指数(前年比)



東大渡辺研究室・東大日次物価指数プロジェクト

消費増税を掻い潜る投資

前回の消費増税	今回
外需株が踏み止まり(日本売りの円安)	国内減速の影響回避で外需株選好は有効、しかし、ユーロ安とデフレ圧力がアゲンスト
不良債権問題で銀行・証券・不動産・建設株安	信用不安はない。但しデフレ逆戻りなら金融・不動産の魅力減退
公共投資削減	国土強靱化・五輪・リニア・ILCで公共投資は重要、しかしながら供給制約の壁建設周辺、建設資材(土石・鋼材)
デフレゴリラ躍進 (ユニクロ・ニトリ・マクド・ABCマート)	低価格競争優位は似て来る 百均、定食屋、中古品、オークション、個人間売買
ヤフー上場97年11月、ドコモ98年11月	ネット・バイオ・3DP・ロボットベンチャー マイナンバー・ビッグデータ
	インフラ輸出、ディフェンシブ、LNGプラント&船、教育・科学・防衛、自前資源

格差拡大へアクセル

誰も望んで
ません。

切り口	
凶悪犯罪増える	セコム、ALSOK、監視カメラ
中小企業倒産増	リスモン、情報企画、日本M&A、M&ACP
富裕層ビジネス	相続税対策、ロングライフ、シンワアート
下流ビジネス	ソーシャル、ファーストフード・ファッション
精神疾患、鬱増える	ARM、Nフィールド、持田、大塚、メタボテク
引き籠り、萌え、アニメ	IGポート、まんだらけ、アールビバン、DLE
託児・保育	JPHD、サクセス、学研
株式投資は有利	消費者から大企業に所得移転が起きる 溜まった利益を配当へ、自社株買いへ
デフレ延長戦なら	円高低金利ならREITに下方硬直性



カブドットコム証券

わたしたちは**MUFG**です。



ご注意事項

- 証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。お取引の際は、約款・規定集、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)、お取扱商品の重要事項の説明等を良くお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を良くご理解の上、銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で行ってください。
- 投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書(商品毎)および目論見書補完書面(投資信託)をよくお読みください。
- 前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込から約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。投資信託等をお申込の場合には、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項やお申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。
- 信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・有価証券オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。お取引に際しては、信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・有価証券オプション取引・海外指数先物取引の契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等を良くご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- 信用取引における委託保証金率等は信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/service/rule14.asp>)をご確認ください。
- 指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引においては、各取引所ごとSPANによる先物オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて証拠金の額を計算するため、証拠金に対する取引額の倍率(レバレッジ)は一定ではなく明記することができません。
- 日経平均VIIは相場急変時に急上昇する特性があり、日経平均VI先物取引の売方は、その損失が株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる恐れがあります。
- 外国債券の価格や利回りは、市中金利や発行体の信用力などの状況により変動し、還前に売却する際は、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、発行体の財政状態の悪化、経営破綻などにより、損失を被ることがあります。外貨建債券は、為替相場の変動等や、国や地域、政治・経済・社会情勢の変動などにより大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

●くりっく365・OSE-FX・店頭FX・シストレFXは元本や利益を保証するものではなく為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、外国為替相場や各国通貨の金利の変動等によりお客さまに損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額は、お客さまが預託されている証拠金の額を上回る可能性があります。本取引において提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みください。手数料：OSE-FX 92円(片道約定1枚あたり/税抜) 店頭FX、シストレFX くりっく365 無料 ※手数料は税抜き表示となります。証拠金(1万通貨あたり):くりっく365 東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額 OSE-FX 大阪取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額 店頭FX コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 シストレFX 建玉金額の4%

●取引所CFD(株365)の取引対象である株価指数は、価格、配当予想額、為替、金利等の変動によって変動します。これにより、取引所CFD(株365)のお取引においては投資元本を割り込む恐れがあります。また、お客さまが行う取引の金額がその取引についてお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額であることから、その損失の額は、お客さまが預託されている証拠金の額を上回る可能性があります。

手数料:153円(片道約定1枚あたり/税込)

証拠金:東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。

証拠金の額は変動するため、取引金額証拠金に 対する比率は一定ではなく明記することができません。

●詳細および最新情報は当社ホームページ(<http://kabu.com/>)にてご確認ください。

■当イベントは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む金融商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等をさせていただくことがあります。

◆お客様サポートセンター

0120-390-390 携帯電話・PHSからは 03-6688-8888

[オペレーター受付時間:平日・午前8時～午後5時 自動音声応答受付時間:24時間資料請求受付中]

◇ご意・苦情について(当社以外の窓口)

特定非営利活動法人 証券・融商品あっせん相談センター
電話:0120-64-5005

カブドットコム証券株式会社

金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会

※詳細および最新情報は当社ホームページにてご確認ください。

※掲載情報は2014年4月14日現在のものです。